ロナ感染・ 豪雨・豪雪と大変なときだから



5

◎中小企業のイノベーション促進支援 ◎食料自給率200%超めざし農家所得の向上 ○力強い畜産業の展開と水産業の振興

⑥ソフト・ ◎地域公共交通ネットワークの充実強化 令和2年7月の豪雨災害からの復旧・復興の推進 河川整備、治水対策の強化と地域防災力の強化 ハード両面における防災力の強化

◎子どもから大人まで誰もが、デジタル化の恩恵を受 けられるような社会の構築 の向上

3

◎自殺や虐待、DV、引きこもり等への対策の強化 ◎公立病院の経営安定化と医療提供体制の確保(新庄病 ◎発達障がいや医療的ケア児の初診待ち時間短縮 院・河北病院・北村山公立病院など)

◎テレワーク、ウェブ会議など働き方改革と女性の賃 金向上 階的完全無償化 保育料、高校授業料など)の段

◎子育て費(出産費用、

県民だれ一人取り残さない県政の実現に力をつくします。 県政が大事です。日本共産党は、現知事の5つの提案をもとに、

コロナ感染、豪雨、豪雪と大変な時、県民の命とくらしを守る

菅政権はコロナに無策 自助をおしつけ、責任放棄 国との連携いうが 自民元県議

コロナ対策見えず

「国と連携して コロナ対策は、 更に強力に進めます」としていま すが、具体的な対策は見えません。 菅政権のコロナ対応については、 「人災」、後手に回ったと批判が。 コロナ後よりも、急拡大の今こそ、 具体的な対策が必要です。

自公政権の責任棚上げ

「人口減少」問題は重要な課題です が、少子化が進んだ主な社会的な原因 は「仕事と育児の両立困難」 「子育て 環境が未整備」 「経済的理由」等です。

不安定雇用を増やし、労働強化、国 民負担増、社会保障予算を削ってきた 自公政権の責任ではないでしょうか。

不要不急の県庁移転

「県庁を山形市の中心地に移転」を 掲げていますが、同じ場所への建て替 えでも約400億円。移転の場合の駐車 場の確保でもさらに数百億円が必要。

公共施設の長寿命化が課題になって いるとき、箱もの建設の公共事業を政 策の柱にする旧態依然の感覚です。

|県政は県民のくらしを守る防波堤に

新やまがた

2021年1月号外 発行:新やまがた社 1971年1月8日第三種郵便物認可 発行責任者 峯田博 山辺町山辺5862 日本共産党が見解を発表しました。 日本共産党